

ニッセイ世界リートオープン (毎月決算型) / (年2回決算型)

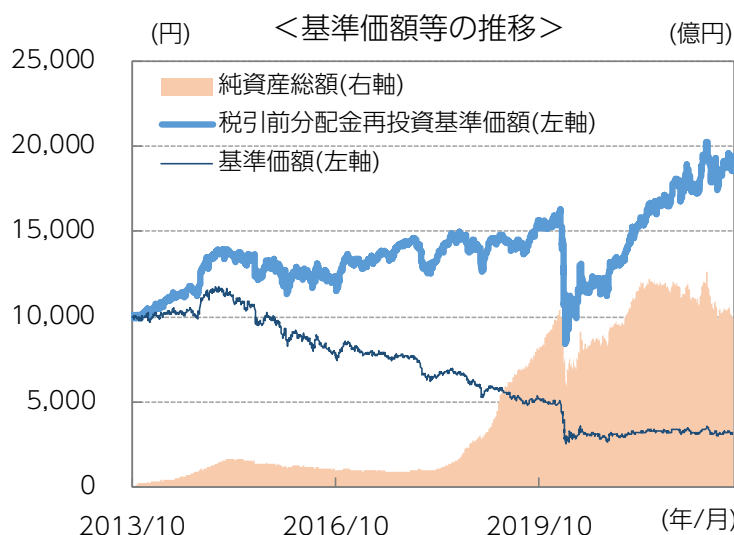
追加型投信 / 海外 / 不動産投信

足もとの投資環境と今後の見通しについて

- 世界的な金利上昇や、景気後退懸念などの影響から足もとの世界リート市場は値動きが大きくなっていますが、投資対象ファンドのパフォーマンスは過去1年、概ね堅調に推移しています。
- 当レポートでは、足もとの運用状況や今後の見通しなどについて、ご紹介いたします。

設定来の運用状況 (2022年9月9日現在)

【毎月決算型】



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第102期	2022年4月	30円
第103期	2022年5月	30円
第104期	2022年6月	30円
第105期	2022年7月	30円
第106期	2022年8月	30円
設定来累計額		10,950円

【年2回決算型】



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第13期	2020年4月	0円
第14期	2020年10月	0円
第15期	2021年4月	0円
第16期	2021年10月	0円
第17期	2022年4月	0円
設定来累計額		0円

データ期間：2013年10月31日<設定日>～2022年9月9日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドのパフォーマンスは相対的に堅調

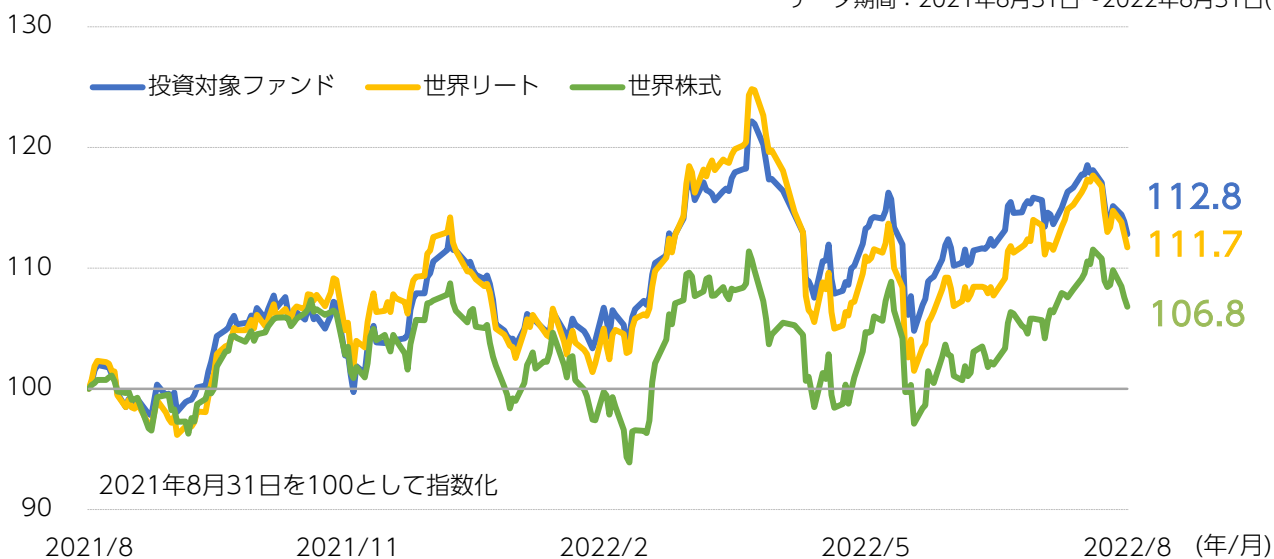
世界リートや世界株式を上回るパフォーマンスを示す投資対象ファンド

足もと、世界的なインフレを抑止するため各国・地域が利上げを進めていることや、景気後退懸念も台頭してきたことなどから、株式市場は不安定な状況が続いています。そのようななか、安定した賃料収入が期待できるリートについては、景気後退懸念を受け下落する局面も見られましたが、**株式市場と比較し相対的に堅調さを維持**しています。

また、投資対象ファンドの基準価額は過去1年で**世界リートや世界株式などを上回る上昇**となっています。その背景には、セクター配分 (オフィス：アンダーウェイト、ホテル：オーバーウェイト) や個別銘柄選択が寄与しました。

<過去1年のパフォーマンスの推移>

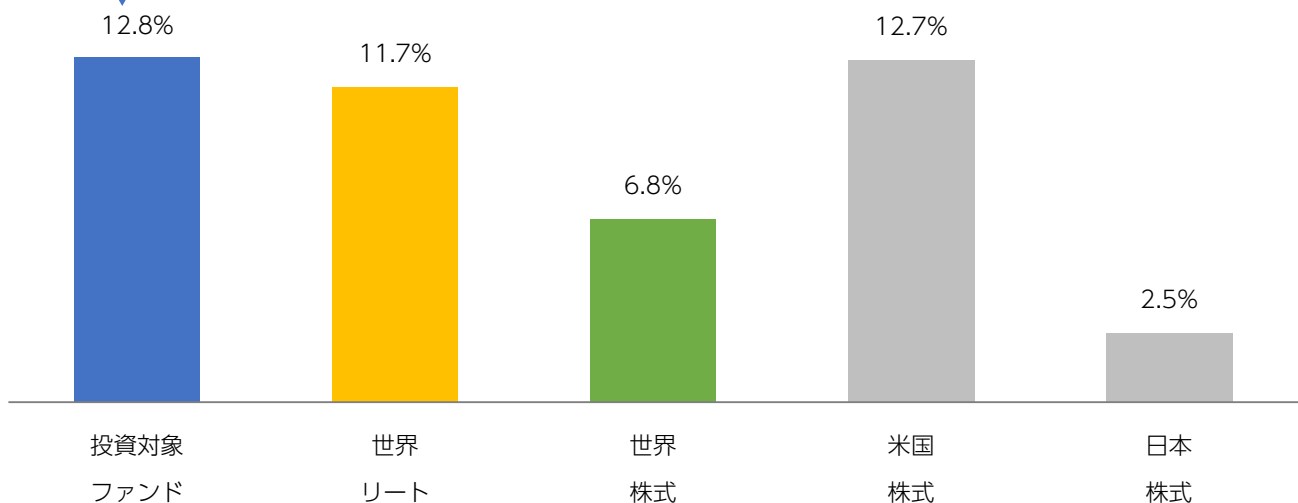
データ期間：2021年8月31日～2022年8月31日(日次)



リート・株式指数を上回る上昇

<過去1年のパフォーマンス比較>

2021年8月31日～2022年8月31日の騰落率



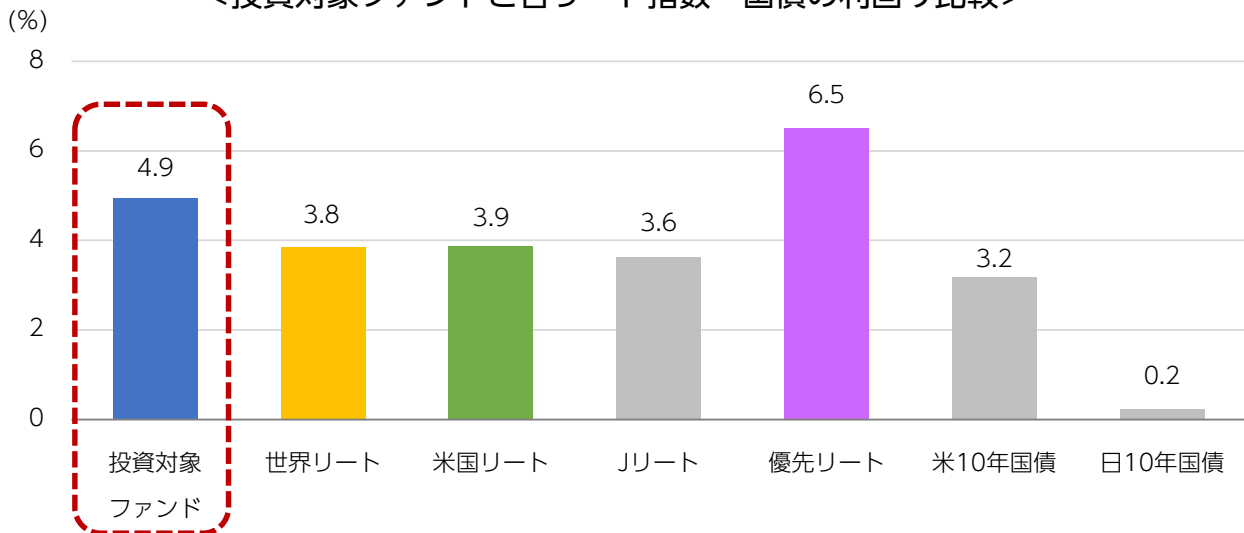
出所)ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 投資対象ファンド：当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンド、世界リート：S&P世界リート指数(除く日本)、世界株式：MSCI ACワールド、米国株式：S&P500株価指数、日本株式：TOPIX。すべて配当込み、円換算ベース。上記の投資対象ファンドの実績は、当ファンドの主要投資対象ファンドのマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

投資対象ファンドは相対的に高い配当利回り

投資対象ファンドの組入銘柄の配当利回りは世界リートを上回る水準

投資対象ファンドの組入銘柄の配当利回りは、相対的に高い水準となっています。足もとのインフレに対応するべく欧米の中央銀行は利上げを進めていますが、債券利回りは依然として十分に高いとはいえない状況です。インフレ、金融政策や景気の動向など、先行き不透明感が強い環境下、**相対的に高い配当利回りが期待できる「リート」への需要は根強いものと考えられます。**

<投資対象ファンドと各リート指数・国債の利回り比較>



2022年8月末時点

出所) S&P、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

投資対象ファンド：当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド」のマザーファンド組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)を示しており、当ファンドの利回りではありません。

世界リート：S&P世界リート指数(除く日本)、米国リート：S&P米国リート指数、Jリート：東証リート指数、優先リート：FTSE Nareit Preferred Stock指数、各リート指数は配当利回り、国債は最終利回り。

優先リートの特徴

■2022年8月末現在、投資対象ファンドは優先リートを15.4%組入れております。

■優先リートは一般的なリート(普通リート)とは異なる特徴を有しています。

運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等によっては優先リートの組入れを行わない場合があります。

債券に近い性質

優先リートは、額面に対して配当額が固定されているため、業績によって配当が変動する普通リートに比べて、一般的に値動きは小さくなります。

相対的に高い配当利回り

原則、議決権がないことや、発行体が額面償還を行う権利を有しているなど、優先リートには普通リートにはない固有のリスクがあるため、通常は利回り水準が普通リートよりも高くなっています。

高い配当順位

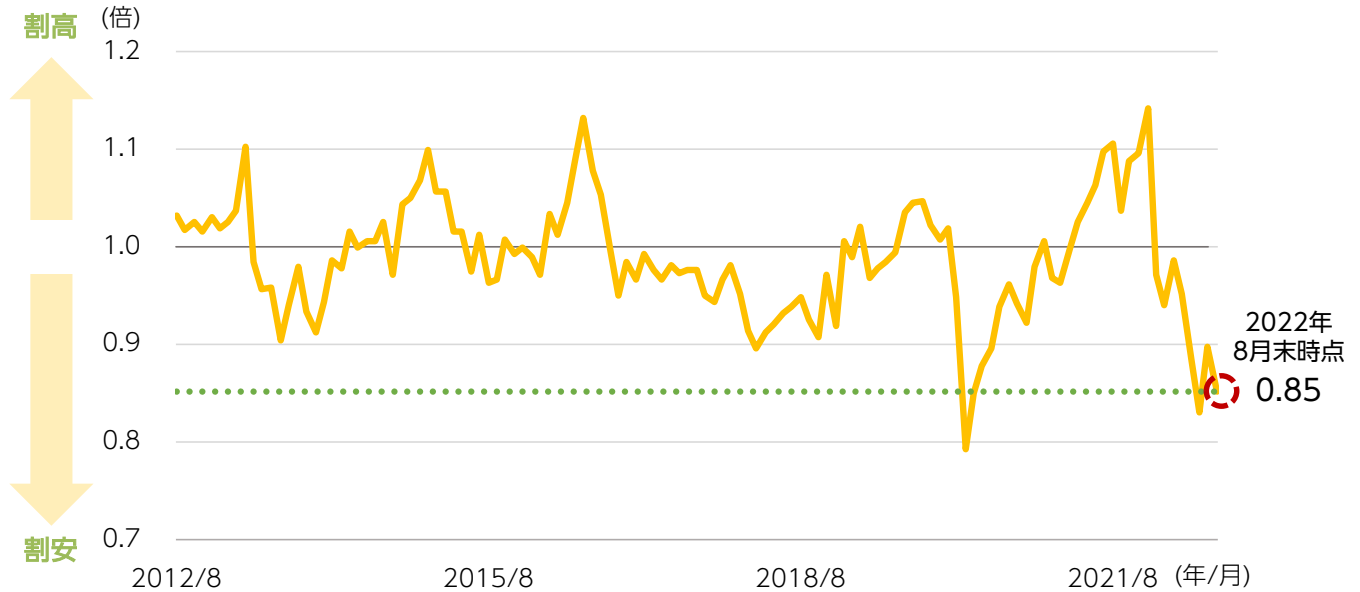
リートが破綻した場合、優先リートは普通リートに優先して残余財産の弁済を受けられます。また、優先リートの配当は、普通リートよりも優先して支払われます。

割安感のある世界リート

NAV倍率は1倍を大きく下回る水準

リートの割高・割安度を示す指標の1つにNAV倍率(リートの純資産に対し、リート価格が何倍かを表す指標)があります。足もと、世界のリートのNAV倍率は**割安と判断される目安である1.0倍を大きく下回っており(0.85倍程度)、割安感のある水準で推移しています。**

<NAV倍率の推移>



データ期間：2012年8月末～2022年8月末(月次)

出所)アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成。集計対象は日本を含む世界の主なリート。

主なセクターの見通し

2022年7月末時点における主なセクターの今後の見通しは以下の通りです。

セクター	見通しと運用方針
産業用施設	<p>ファンダメンタルズは非常に良好</p> <ul style="list-style-type: none"> 空室率は記録的な低水準にあり、賃料の上昇も期待される。今後数年間、堅調な収益成長が見込まれる。 短期的には、個人消費の減速懸念やインターネット小売大手が賃貸スペースの余剰に言及したことなどを受け、市場心理が若干悪化。
住宅	<p>住宅ローン金利の上昇やインフレが追い風</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン金利上昇を受けて新規住宅購入の動きが減速。賃貸市場の需給がひっ迫する状態がしばらく続くと予想される。 インフレ局面では、賃料上昇に加え、建設費用などの増加に伴って見込まれる新規物件開発の抑制効果が住宅用リートのファンダメンタルズを下支えする要因になると考えられる。
ホテル・リゾート	<p>売上高が平常時の水準に回復しつつある</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響が最も大きいセクターだったが、足もとはインフレの影響により客室単価の伸びが著しく、売上高は平常時の水準へ回復しつつある。 夏季休暇シーズンに入り更なる業績回復が期待できる他、ビジネス利用の再開による回復余地もあるとみている。
オフィス	<p>稼働率は伸び悩み、需要は引き続き低調</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気減速懸念から稼働率は伸び悩んでおり、特に大都市圏に展開する物件が苦戦。金利上昇による負債コストの負担増などもネガティブ材料。 今後も多くの企業で部分的な在宅勤務の継続が予想されることから、オフィス需要は低調なまま大きく回復しないとみている。
小売	<p>業績の下落リスクは限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによるロックダウン再導入の可能性は現時点で非常に低く、リテール中心に発生したテナントの破綻も一巡していることから、業績の下落リスクは限定的。 消費者の実店舗での対面交流や買い物への欲求が高まっており、多くの小売業者が店舗数を増やすための新規リース契約にも踏み切った。大型ショッピングモールなどは徐々に回復に向かうものとみている。

出所)アライアンス・バーンスタインの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の見通しは今後変更される可能性があります。セクターはアライアンス・バーンスタインの分類によるものです。

新規組入銘柄について

投資対象ファンドでは、徹底した調査・分析に基づき、高水準の利回りが期待でき、かつ中長期的な収益力からみて割安であると判断される銘柄を選別して組入れています。以下足もとで新規組入れを行った2銘柄をご紹介します。

プロロジス (米国／産業用施設)

<ポイント>

- 賃貸用の先進的物流施設開発における業界のパイオニア。
- 同社は専門性やノウハウを活かし、用地の選定・取得から施設開発、竣工後の管理・運営まで一貫したワンストップ・サービスを提供。世界各国において製造業や小売業、輸送業、請負物流業など幅広く顧客基盤を有す。
- 依然として堅調な企業業績が牽引し、今後数年間の収益成長が見込まれる一方、バリュエーションは魅力的な水準にとどまる

<株価の推移(米ドルベース)>

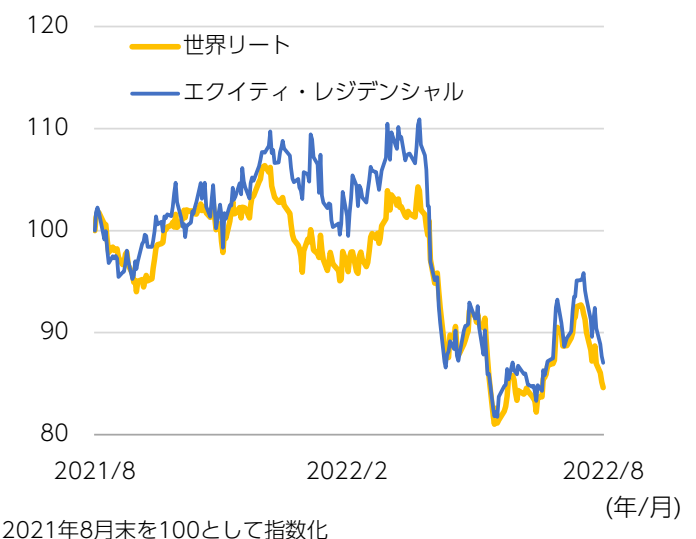


エクイティ・レジデンシャル (米国／住宅)

<ポイント>

- 都市圏にある賃貸住宅用不動産の取得、開発、管理に重点を置く企業。
- 同社はボストンやニューヨーク、ワシントンDC、シアトル、サンフランシスコなどに拠点を置く。デンバー、アトランタ、ダラス/フォートワース、オースティンなどで事業を拡大している。
- 米国沿岸部のアパートに対する需要は、供給量の伸びが抑制される中、堅調に推移している。

<株価の推移(米ドルベース)>



出所)ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2021年8月31日～2022年8月31日(日次) 世界リート：S&P世界リート指数(除く日本)
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

今後の見通し

当面、リート市場は、中国の都市封鎖などの不透明要因が世界的な景気減速懸念を強めたことから、経済成長の鈍化とインフレを背景に不安定な値動きが続くと想定されます。

一方で、リートは安定した賃料収入が期待できることから、先行き不透明感が高まる局面においても株式市場全体と比べ、堅調なパフォーマンスで推移する傾向が見られます。また、利上げ観測が一時的に一段と強まったにもかかわらず、株式市場の反応が限定的だったことを踏まえると、市場には利上げ加速への耐性ができつつあるようにも見受けられます。足もとでは先行きの景気減速懸念から米長期金利が低下し、利上げ加速への警戒感が後退したことで、買い戻しが入った局面もありました。

企業のファンダメンタルズについては、景気減速から一定の影響を受けることが予想されますが、財務の健全性は維持されると見込まれています。また、米国経済の大部分を占める個人の家計は健全な状態にあり、収入はインフレ率を上回る成長を維持できるものと見ています。

インフレの影響については、インフレによって企業のキャッシュフローの成長が続いており、特に恩恵を受けやすいリース期間の短い物件タイプの成長に強く表れています。インフレや金利上昇の影響により新規開発が抑制される傾向があることから需給にプラスの影響も期待できるうえ、稼働率は全体として安定しているものと見ています。

引き続き当ファンドにおいては、高水準の利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し、その中でも保有物件のファンダメンタルズが堅調で、経営陣が優れていると判断されるリートに投資します。

出所)アライアンス・バーンスタインの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の見通しは今後変更される可能性があります。

ファンドの特色

- ①海外のリート(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とします。
- ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ*方式により運用を行います。
 - ※ ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
 - 海外のリートの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。
- ②原則として、対円での為替ヘッジ*は行いません。
- ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ・ 基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。
- ③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。
- 「毎月決算型」は、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 「年2回決算型」は年2回(4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
- ・ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

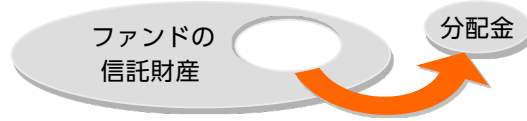
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
	カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
	流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

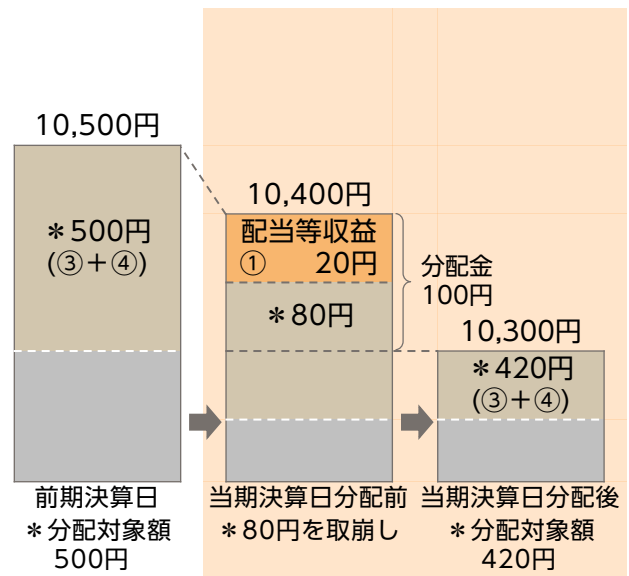
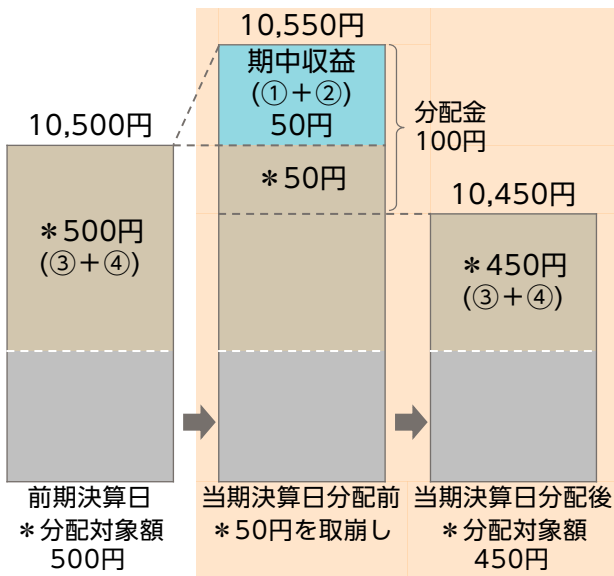


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



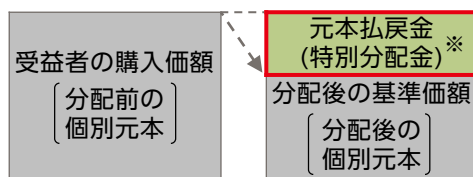
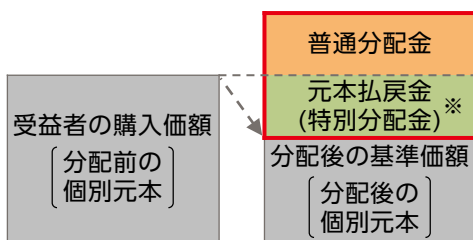
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	<p>各ファンド(「毎月決算型」「年2回決算型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.133%(税抜1.03%)となります。また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」(以下「コクサイ・リート・ファンド」ということがあります)では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。</p> <p>投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)^{※1}は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.65%(税抜1.5%)程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額^{※2}</th> <th colspan="4">各ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">実質的な信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>1.03%</td> <td>0.25%</td> <td>0.75%</td> <td rowspan="4">0.03%</td> <td>0.47%</td> <td rowspan="4">最大で1.50%程度</td> </tr> <tr> <td>500億円超 1,000億円以下 の部分</td> <td>0.98%</td> <td>0.25%</td> <td>0.70%</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>100億円超 500億円以下 の部分</td> <td>0.90%</td> <td>0.27%</td> <td>0.60%</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下 の部分</td> <td>0.88%</td> <td>0.27%</td> <td>0.58%</td> <td>0.62%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社		1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度	500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%	0.52%	100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%	0.60%	100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%	0.62%
	純資産総額 ^{※2}	各ファンドの信託報酬率				コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率																												
委託会社		販売会社	受託会社																																
1,000億円超の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度																													
500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%		0.52%																														
100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%		0.60%																														
100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%		0.62%																														
費用監査	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。																																		
随時	その他の費用・手数料 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。																																		

① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

② 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE Nareit各種指数は、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)(※2)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社(※1)	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社ゆうちょ銀行		○	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
全国信用協同組合連合会(※1)		○	関東財務局長(登金)第300号				

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	